

令和元年



切
り
拓ひら
く。
京
都
の
明
日
を

政治は国民のもの



京都府自民党政策集



現在我が国では、人口や都市機能・インフラ、行政機構や産業拠点等々が過度に東京へ集中しています。万が一、その地域一帯に大きな災害等が発生した場合、日本のあらゆる機能が麻痺することは明らかです。東京の機能を代替する都市の形成は喫緊の課題であり、関西が東京の機能を分担できるように整備することが極めて重要です。しかし道路交通網のネットワーク等においても、関東圏に比べ関西圏の遅れは歴然としており、その解決のためにも京都では、北陸新幹線の早期完成を目指すとともに、JR山陰本線や奈良線の整備促進をしなければなりません。また、京都市及び隣接の町との道路整備に多くの府民の期待が寄せられる中、国道1号線バイパスや国道9号線の整備促進を図り、府内の往来の利便性を高め、企業を誘致し、地元の雇用の確保をすることも大切です。

さらには、京都市を訪れる多くの観光客の皆様が、府内各地の名所旧跡等にもどんどん足を伸ばしていただけるような施策をしっかりと講じることにより、諸地域の活性化をも着実に図らねばなりません。

数々の課題が山積する現在の京都であるからこそ、未来のために、政策実現力のある自民党に、皆様のあたたかいご支援をお願い申し上げます。

令和元年 6月

自民党京都府支部連合会

会長 二之湯 智

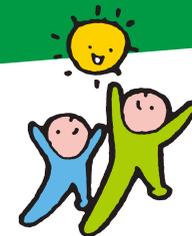
本格的な成長戦略を目指して

- 京都経済を本格的な成長軌道に乗せ、中小企業も含め、賃金の引き上げを実現し、家計に景気回復が実感できるよう取り組みます。
- 伝統産業をはじめとする中小企業の事業承継、事業継続を支援し、黒字廃業ゼロを目指します。
- ベンチャー企業等のサポートを充実、地域活性化総合特区を活用し、映画、マンガ・アニメ、ゲーム等のいわゆる「クール・ジャパン」コンテンツ産業の振興・発展を支援します。
- 居住人口の減少傾向に歯止めをかけるとともに、観光、会議、イベント、商取引などによる「交流人口」や、副業等による「関係人口」の増加をめざす地域活性化策を推進し、住民生活と観光の調和をはかるべく、違法民泊等の根絶にも取り組みます。
- 「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」を基本コンセプトに民間資金を積極的に導入し、継続的に地域振興・発展を推進します。
- 環境、資源・エネルギー、安心・安全、健康医療、福祉、教育、農業などの分野でのいわゆる「知恵ビジネス」の創出・発展や、全分野におけるソサエティ5.0、IoT、AI、自動運転技術等も含む先端テクノロジーのさらなる進化と応用を支援します。
- 中小企業の魅力づくりの支援、雇用のミスマッチの解消、働き方改革の支援ならびに大学のまち京都として、若年層の雇用拡大と定住促進や留学生の就職支援等に努める等、優秀な人材確保や担い手不足の解消に努め、多様な働き方を支援します。

地域経済・景気



- 仕入れや流通・販売手法等の構造改革や高付加価値商品の開発を支援し、伝統産業の魅力づくりを進めます。
- 京都市で開催された IPCC 第 49 回総会での議論を踏まえ、脱炭素社会の構築を目指すとともに、安価で安定的かつ環境に配慮したエネルギー供給のため、中長期的な視点に立ち、再生可能エネルギーをはじめとする幅広いエネルギー戦略を推進します。
- 京都における健康・医療分野の先端技術や伝統文化、芸術・歴史・食など、世界に誇る文化を生かした経済の活性化を実現し、「大阪・関西万博」をも契機として、京都から近畿圏・日本全国を元気にします。
- 地方創生における SDGs の理念に則り、真に持続可能な発展目標と誰一人取り残さない地域間格差の解消を目指します。
- ふるさと納税のありかたを検証し、地方活性化策を再構築します。
- 公共事業の府内発注を推進し、下請けや資材、人員や物流等においても地域内の良好な経済循環を図るとともに、安全安心な維持管理を徹底します。
- 育児休業や保育所整備など女性が働きやすい環境づくりを進め、女性の方で中小企業の成長を加速させます。
- 65 歳を超えても働き続けられる地域社会の構築と、それにともなう安定的な社会保障の制度設計を進めます。



- 東京一極集中を是正し、近畿圏との首都機能の双眼化を図るため、令和3年度中における文化庁の京都への全面的移転を確実に実現し、オール京都で「双京構想」の実現に取り組みます。
- 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の円滑な整備の推進をはじめ、山陰新幹線・関空新幹線の実現や、空港（関西・伊丹等）へのアクセス強化、山陰近畿自動車道の整備促進、JR山陰本線・奈良線・片町線や関西本線などの全複線化目標など、道路・鉄道網の整備等を推進します。
- 日本海側拠点港である「京都舞鶴港」について、国際フェリー機能や国際海上コンテナ機能、外航クルーズ機能の強化に向けた港湾整備を進めます。
- 日本海側におけるエネルギー拠点（LNG基地・ガスパイプライン）の整備を進めます。
- リニア中央新幹線の「京都ルート」及び早期開業の実現に向け努力します。
- 観光客が快適に移動できるような交通システムや都市装置など観光インフラの整備を推進するとともに、観光の分散化・周辺部への誘導を促進して混雑地域の緩和に取り組みます。
- 京都南ジャンクション（仮称）の整備や、京都市と大阪方面や亀岡方面を結ぶ道路ネットワークの実現など、京都の将来を見据えた広域的な道路ネットワークの構築に取り組みます。

- 堀川通の機能強化（バイパス整備等）や鴨川東岸線の整備促進により、京都市内南北方向の道路交通のボトルネックによる渋滞の解消に取り組みます。
- 地域の活力あるまちづくりのため、交通利便性の高い市街地に所在する国有地の有効活用に取り組みます。
- 無電柱化を推進し、歴史的町並みの保全や都市災害の防止、安全性・快適性の向上を目指します。
- 生活環境の保全や防災、活力ある地域づくりの観点から、空き家や所有者不明不動産の活用・適正な管理に向けた実効性ある対策に取り組みます。
- 災害等から生命・財産を守る河川整備、橋りょうや上下水道施設の耐震化・老朽化対策等、社会基盤整備の戦略的・計画的促進を図ります。
- 公共交通の一層の利便性向上と利用促進を図るとともに、自動運転や人工知能等の新技術を活用した新たな移動サービスの検討と「MaaS」の推進に向けた環境整備に取り組みます。
※ MaaS(Mobility as a Service)…マイカー以外の全ての交通手段によるモビリティ(移動)を一つのサービスと捉え、シームレスに繋ぐ新たな移動の概念
- 高齢化社会で高まる物流・配達需要における人手不足問題、働き方改革、道路交通・安全・環境・配送網の効率性問題等々に取り組みます。



- 農林漁業の知的財産戦略を確立・実践し付加価値の増大を図るとともに、京野菜や丹後とり貝、間人ガニ・舞鶴かに、宇治茶や京都肉等のブランド製品の生産振興や農林水産物の地産地消をさらに進めます。
- 「海の京都」構想の中で、ブランド化・観光との連携も含めて漁業振興をしっかりと位置付け、内水面漁業（河川への種苗放流等）とともに、府域の漁業を振興します。
- 農業の中核的担い手の育成に向けて農地の集積・規模拡大を図り、競争力を強化するとともに、中山間地域については、直接支払制度の充実や都市・農村交流の促進、兼業農家の補償も含め、多様な担い手の育成・確保に努め、自然・文化を継承する集落機能を多様な側面からしっかりと支えます。
- 都市部においても「農」のある暮らしを提案するため、農業体験農園や市民農園などの開設を進め、府民参加型農業の推進により、農業の重要性を啓発するとともに、府民の健康増進や情操教育等に役立てます。
- 生産緑地においては、京野菜を中心とした園芸振興を促進し、農業関係団体や地域住民団体と農業用施設等を保全する取り組みを進め、都市農業の振興を図ります。
- 林業分野での広域管理による生産性の向上を目指すとともに、府内産木材の流通促進や公共建築物への利用拡大をはかります。

- 施業路（林道）の整備や高性能林業機械の導入等により、林業の収益力の着実な向上を図るとともに、担い手育成にも取り組みます。また、採算性では不利な奥地林等についても、水源涵養・防災対策の観点から、着実に整備を進めます。
- 農林業者の生産意欲を減退させる有害鳥獣被害については、被害の未然防止のための調査・研究や近隣府県との連携等も含めた、幅広い対策を早期に進めます。
- 農商工連携による農林水産業の6次産業化を推進します。
- 「京の食文化」を支える京都市中央市場を拠点に、京都府内産農水産物や食肉等の地産地消ならびにブランド化の推進に取り組み、海外輸出を含む流通促進の仕組みを構築します。



正しい心と確かな学力を育む

- 児童生徒一人ひとりの学力の定着・向上と、超スマート社会（Society5.0）等の新たな時代に必要となる資質・能力の育成のために、少人数教育の推進やICT環境の整備促進等、教育環境の充実を図るとともに、課題解決能力の向上に取り組みます。
- 自他を尊重し思いやる心を育む道德教育、「いじめ」や「薬物乱用」等未然防止の徹底、地域の防災拠点としての学校施設の機能強化、ブロック塀の改修を含めた通学路の安全対策、熱中症対策をはじめとする教育活動での安全対策など、安心安全な学校づくりを進めます。
- 古典や京都の豊かな文化遺産を次世代に維持継承していくための保存・活用の推進に取り組むとともに、文化遺産や地域の教育資源等を活かし、郷土愛を育む、伝統文化教育を推進します。
- グローバル社会に対応できる人材を育成するため、子ども達の海外留学や外国語教育を推進するとともに、環境教育や主権者教育をはじめとしたEDS（持続可能な発展のための教育）を進めます。
- 学びのまち京都として、新たな教育課題への対応や先進的な研究を更に進めるための教育環境の充実を図るとともに、人生100年時代に、誰もが生き生きと学び続けることのできるまちづくりを進めます。



教育・スポーツ



- 2019年ラグビーW杯、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会、2021年関西ワールドマスタースゲームズならびにそれらの開催後も見据え、「する」「みる」「支える」の3つのアプローチから、スポーツ施設の整備を進め、世界で活躍できるトップアスリートの育成など、競技スポーツの強化と生涯スポーツの推進を図ります。
- オリンピック・パラリンピック等を契機とした子どもの体力向上や、食育における小中学校の給食充実・地産地消の食の推進を図ります。
- 支援が必要な子どもや困りを抱える子どもにも、一人ひとりに寄り添い、個性を伸ばす特別支援教育を充実するとともに、虐待防止に向けた取り組みを徹底します。
- 日本一の幼児教育・保育を維持・推進するとともに、貧困家庭の子どものための奨学金制度の充実を図ります。
- 教職員が児童生徒としっかりと向き合う時間の確保や、教育環境の充実を図り、学校現場の働き方改革を進めます。



トップレベルの医療・福祉を実現し、

健康長寿日本一の街を目指します

医療・福祉



- 医師や看護職等医療従事者の確保・定着・育成、偏在解消を進め、地域医療の安定確保に努めます。
- 高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続け、家族の介護離職もなくして共に生活できるよう、医療・介護・福祉サービスを一体的に提供する「京都式地域包括ケアシステム」を推進するとともに、将来にわたり安心して必要な医療や介護が受けられる医療保険制度や介護保険制度の長期安定的な仕組みの構築に努め、さらなる認知症対策・予防にも取り組みます。
- 医療提供体制の強化、肝炎、精神疾患、歯科保健などの保健医療サービスの推進や、がんの予防、早期発見に向けた検診受診の促進、先進医療提供体制の充実、緩和ケア病棟の整備等、総合的ながん対策も更に推進します。
- 超高額新薬の保健制度と長期的な医療費の基盤固めに取り組みます。
- 障害のある人もない人も、その枠を超えて地域で安心して暮らせる社会を実現するため、就労支援や地域生活支援を強化するとともに、障害者スポーツや文化芸術の振興に努めます。



- 府民みんなで健康づくりに取り組む機運をさらに高め、健康寿命を延伸します。
- 10月から開始する幼児教育・保育の無償化の円滑な推進を図るとともに、保育所等の待機児童解消や、延長・休日・一時保育・障がい児・医療的ケア児の受入れなど多様な保育ニーズへの対応、担い手の継続的な確保等に取り組み、質の高い保育水準を維持・推進し、幼児教育の更なる質の向上にも取り組みます。
- 児童虐待の根絶を目指し、児童相談所の体制強化を図るとともに、自治体や関係機関が、早い段階から「課題や困難を抱える世帯」への寄り添い支援が展開できる体制の構築を進めて、虐待の未然防止から再発防止まで切れ目のない支援を図ります。





- 関西広域連合と連携した災害対応・応援体制の構築、広域防災拠点の整備促進、災害医療体制の整備、災害等ボランティア活動の推進をはじめ、東日本大震災・熊本地震・大阪府北部地震や西日本豪雨などの過去の災害を教訓として、複合・広域災害に対応した地域防災計画の見直しを着実に進め、住民ぐるみで取り組む地域防災力の向上と大規模・複合・広域災害対策を進めます。
- 台風、地震、豪雨、土砂災害、倒木、停電など、近年頻発する災害や、予想される南海トラフ巨大地震等に備え、緊急輸送道路の防災対策や河川の整備・改修、内水氾濫対策や市街地における浸水対策、河川管理施設の老朽化対策等々を進めるとともに、被害に遭われた方々に寄り添った支援を進めます。
- 病院などの医療・福祉関係施設や学校などの教育関連施設ほか構造物の耐震化等のハード整備を優先的に進めるとともに、減災のための啓発活動、一般住宅の耐震改修についても促進します。



- 多発する自然災害に備え、IoTを活用した農業用施設等の防災・減災対策を強化するとともに、2018年9月の台風21号による森林の倒木被害についても、治山や被害木の伐採・跡地の植栽など、早期の復旧に努めます。
- 原子力災害に対応できる体制整備の充実や、避難路の整備に対する国費の投入、放射線モニタリングの継続強化などを推進します。
- 警察力の強化（平安なでしこ交番をはじめとする交番の充実と地域巡回）や地域ボランティアの育成、予測型犯罪防御システムを活用した情報提供などにより、地域の安全・安心を向上させます。
- 「交通事故のない社会」の実現に向け、地域・学校・幼保施設や警察、各種行政機関や自動車メーカー、企業、安全対策事業者等々との綿密な連携をはかり、通園・通学路の安全対策をはじめとする、子どもたちからご年配の方までの全ての府民の安全・安心対策をさらに高めます。



京都創生

みやこ

のチカラ!
京都自民党

<http://www.kyoto-jimin.jp/>

自民党京都府支部連合会

〒604-0052 京都市中京区御池通堀川東入ル 自由民主会館内
TEL.075-222-0101 FAX.075-241-0405